

令和元年度

下松市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

並びに

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

下松市監査委員

目 次

下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書について	1
第1 審査内容及び結果	2
1 審査の対象	2
2 審査の期間	2
3 審査の方法	2
4 審査の結果	2
第2 総計決算の概要	3
1 決算状況	3
2 決算収支	4
第3 一般会計	6
1 決算収支	6
2 歳入	6
3 歳出	20
第4 特別会計	31
1 国民健康保険特別会計	31
2 介護保険特別会計	33
3 後期高齢者医療特別会計	35
4 国民宿舎特別会計	36
第5 財政構造	37
1 歳入	37
2 歳出	38
3 地方債	41
4 債務負担行為	42
5 財務分析指標	43
第6 財産に関する調書	45
1 公有財産	45
2 物 品	47
3 債 権	47
4 基 金	48
5 定額運用基金	49
むすび	50
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書について	51
健全化判断比率審査意見書	52
資金不足比率審査意見書	53

(注)

- 1 千円単位表示の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計、差引き等で一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるよう調整した。
- 4 文中の「ポイント」は、百分率(%)間又は指数間の差引きの数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの
「△」	該当数値が負のもの
「皆増」	前年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
「激増」	前年度比較の比率が1000%以上となったもの
「皆減」	本年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
「激減」	前年度比較の比率が0.000%以下となったもの

令和元年度

下松市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

下松市監査委員

下松監45号
令和2年9月2日

下松市長 國井益雄様

下松市監査委員 棟近昭典

下松市監査委員 中谷司朗

令和元年度下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度下松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された各基金の運用状況を記載した書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

第1 審査内容及び結果

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和元年度下松市一般会計歳入歳出決算

令和元年度下松市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度下松市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度下松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度下松市国民宿舎特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属資料

令和元年度下松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和元年度実質収支に関する調書

令和元年度財産に関する調書

(3) 基金

各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和2年8月11日から令和2年9月1日まで

3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び決算附属資料、証拠書類その他関係諸帳簿について、会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合検査をするとともに、歳入歳出予算の執行状況について関係職員の説明を受け、計数の正確性とともに入算の執行状況等を慎重に審査した。

4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書は、地方自治法及び関係法令に基づいて作成されており、関係諸帳簿、証拠書類等を照合審査の結果、計数は正確であると認められ、予算の執行状況についても適正であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類についても、関係諸帳簿と照合審査の結果、計数は正確であり、設置目的に従って運用されているものと認められた。

第2 総計決算の概要

1 決算状況

(単位：千円、%)

会 計	予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額	
		決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比		
一般会計	27,631,316	24,995,326	90.5	68.0	24,112,815	87.3	68.0	882,511	
特 別 会 計	国民健康保険	5,474,112	5,540,699	101.2	15.1	5,303,231	96.9	15.0	237,468
	介護保険 保険事業勘定	5,341,829	5,179,893	97.0	14.1	5,036,340	94.3	14.2	143,553
	後期高齢者医療	958,724	946,220	98.7	2.6	917,711	95.7	2.6	28,509
	国民宿舎	78,000	77,945	99.9	0.2	77,945	99.9	0.2	0
	計	11,852,665	11,744,757	99.1	32.0	11,335,227	95.6	32.0	409,530
合 計	39,483,981	36,740,083	93.1	100.0	35,448,042	89.8	100.0	1,292,041	

(注) 歳入決算額及び歳出決算額は、各会計相互間における繰入繰出を含む。

本年度の歳入決算額は367億4,008万3千円（一般会計249億9,532万6千円、特別会計117億4,475万7千円）、歳出決算額は354億4,804万2千円（一般会計241億1,281万5千円、特別会計113億3,522万7千円）で、歳入歳出差引額は12億9,204万1千円となっている。

この決算額を前年度と比較すると次表のとおりとなり、歳入は17億851万6千円（4.9%）の増となり、歳出は20億751万3千円（6.0%）の増となっている。

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比
一般会計	歳入	24,995,326	23,218,798	1,776,528	107.7
	歳出	24,112,815	21,991,625	2,121,190	109.6
特別会計	歳入	11,744,757	11,812,769	△68,012	99.4
	歳出	11,335,227	11,448,904	△113,677	99.0
計	歳入	36,740,083	35,031,567	1,708,516	104.9
	歳出	35,448,042	33,440,529	2,007,513	106.0

2 決算収支

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	前年度対比
歳 入 総 額 A	36,740,083	35,031,567	1,708,516	104.9
歳 出 総 額 B	35,448,042	33,440,529	2,007,513	106.0
形 式 収 支 (A-B) C	1,292,041	1,591,038	△298,997	81.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	220,237	679,767	△459,530	32.4
実 質 収 支 (C-D) ア	1,071,804	イ 911,271	160,533	
単 年 度 収 支 (ア-イ) E	160,533	△142,795	303,328	
財 政 調 整 基 金 積 立 額 F	290,369	610,805	△320,436	47.5
地 方 債 繰 上 償 還 額 G	0	0	0	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 H	200,000	600,000	△400,000	33.3
実 質 単 年 度 収 支 (E+F+G-H)	250,902	△131,990	382,892	

本年度の歳入総額は、前年度と比較し17億851万6千円（4.9%）増の367億4,008万3千円、歳出総額は、前年度と比較し20億751万3千円（6.0%）増の354億4,804万2千円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は12億9,204万1千円で、事業の繰り越しに伴う翌年度へ繰り越すべき財源2億2,023万7千円を差し引いた実質収支は10億7,180万4千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支9億1,127万1千円を差し引いた単年度収支は1億6,053万3千円の黒字となっている。

なお、単年度収支1億6,053万3千円に財政調整基金積立額2億9,036万9千円を加え、財政調整基金取崩額2億円を差し引いた実質単年度収支は2億5,090万2千円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越す繰越明許費等の状況

(単位：円)

事 業 名		繰 越 額
繰越明許費	介護施設等整備補助金事業	33,600,000
	介護施設等開設準備経費補助金事業	15,102,000
	東陽児童の家トイレ改修事業	2,600,000
	ため池整備事業	39,750,000
	小規模治山事業	3,700,000
	急傾斜地崩壊対策事業	17,100,000
	社会資本整備総合交付金事業	29,000,000
	単独道路改良事業	13,900,000
	細折海岸支線道路改良事業	4,100,000
	豊井地区まちづくり整備事業	41,100,000
	大海線道路新設事業	53,955,000
	都市計画道路見直し事業	2,057,000
	中部土地区画整理事業清算事務	16,717,000
	東陽小学校昇降口天井改修事業	12,100,000
	花岡小学校屋内運動場スロープ設置事業	7,500,000
	小学校 I C T 環境整備事業	181,046,000
	下松中学校昇降口天井改修事業	25,800,000
	久保中学校屋内運動場トイレ洋式化事業	20,500,000
	中学校 I C T 環境整備事業	92,606,000
介護認定調査用車両購入費	2,101,000	
事故繰越し	現年度発生災害復旧事業（林業）	7,029,000
	現年度発生災害復旧事業（土木）	51,500,000
継続費	旗岡住宅建設事業	120,741,000
	下松小学校建設事業（第2期工事）	662,086,990
計		1,455,690,990

第3 一般会計

地方公共団体の行政全体に係る経費を包括的に計上する会計で、総務費・民生費・衛生費・土木費・教育費などの経費が含まれ、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療・国民宿舎などの特別会計に属する経費を除いたものである。

1 決算収支

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比
歳入決算額 A	24,995,326	23,218,798	1,776,528	107.7
歳出決算額 B	24,112,815	21,991,625	2,121,190	109.6
形式収支(A-B) C	882,511	1,227,173	△344,662	71.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	218,136	679,767	△461,631	32.1
実質収支(C-D)	ア 664,375	イ 547,406	116,969	
単年度収支(ア-イ) E	116,969	△76,220	193,189	
財政調整基金積立額 F	290,369	610,805	△320,436	47.5
地方債繰上償還額 G	0	0	0	-
財政調整基金取崩額 H	200,000	600,000	△400,000	33.3
実質単年度収支 (E+F+G-H)	207,338	△65,415	272,753	

本年度の歳入決算額は、前年度と比較し17億7,652万8千円(7.7%)増の249億9,532万6千円、歳出決算額は、前年度と比較し21億2,119万円(9.6%)増の241億1,281万5千円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は8億8,251万1千円となっている。

この形式収支から事業の繰り越しに伴う翌年度へ繰り越すべき財源2億1,813万6千円を差し引いた実質収支は6億6,437万5千円の黒字で、この実質収支から前年度実質収支5億4,740万6千円を差し引いた単年度収支は1億1,696万9千円の黒字となっている。

なお、単年度収支1億1,696万9千円に財政調整基金積立額2億9,036万9千円を加え、財政調整基金取崩額2億円を差し引いた実質単年度収支は2億733万8千円の黒字となっている。

2 歳入

(1) 歳入の概況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度				30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率 収納率		増減額	比率
歳入計	27,631,316	25,211,841	24,995,326	91.2 99.1	23,218,798	1,776,528	107.7

(注) 1 収入済額には、過誤納還付未済額を含む。

2 調定率は、予算現額に対する調定額の割合である。

3 収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

(2) 款別歳入状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収 入済額の比較
市 税	9,540,300	9,877,305	9,714,622	16,833	145,849	174,322
地 方 譲 与 税	148,900	157,109	157,109	0	0	8,209
利 子 割 交 付 金	10,000	11,838	11,838	0	0	1,838
配 当 割 交 付 金	23,000	34,343	34,343	0	0	11,343
株式等譲渡所得割交付金	5,000	17,662	17,662	0	0	12,662
地方消費税交付金	1,000,000	972,497	972,497	0	0	△27,503
ゴルフ場利用税交付金	4,000	4,190	4,190	0	0	190
自動車取得税交付金	22,000	25,554	25,554	0	0	3,554
自動車税環境性能割交付金	8,000	7,552	7,552	0	0	△448
地方特例交付金	143,688	141,365	141,365	0	0	△2,323
地 方 交 付 税	1,379,938	1,373,726	1,373,726	0	0	△6,212
交通安全対策特別交付金	7,500	5,761	5,761	0	0	△1,739
分担金及び負担金	187,100	186,110	180,929	645	4,537	△6,171
使用料及び手数料	166,240	180,561	176,508	54	3,999	△10,268
国 庫 支 出 金	4,406,115	3,968,031	3,968,031	0	0	△438,084
県 支 出 金	1,675,092	1,630,750	1,630,750	0	0	△44,342
財 産 収 入	37,090	46,651	46,637	0	14	9,547
寄 附 金	677,458	671,848	671,848	0	0	△5,609
繰 入 金	1,458,715	623,751	623,751	0	0	△834,964
繰 越 金	1,227,173	1,227,173	1,227,173	0	0	0
諸 収 入	833,907	858,564	813,980	0	44,584	△19,927
市 債	4,670,100	3,189,500	3,189,500	0	0	△1,480,600
計	27,631,316	25,211,841	24,995,326	17,532	198,983	△2,635,990

予算現額に対する調定率は91.2%、調定額に対する収納率は99.1%で、前年度と比較すると調定率は3.4ポイントの増、また、収納率は0.2ポイントの増となっている。

収入済額、不納欠損額、収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	収入済額	前年度に対 する増減額	不納欠損額	前年度に対 する増減額	収入未済額	前年度に対 する増減額
R1	24,995,326	1,776,528	17,532	△4,263	198,983	△39,094
30	23,218,798	1,669,002	21,795	1,919	238,077	△51,802
29	21,549,796	△661,705	19,876	△11,318	289,879	△30,060
28	22,211,501	△108,752	31,194	△8,581	319,939	△33,563
27	22,320,253	629,295	39,775	△22,108	353,502	△43,518

(3) 市 税

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度				30 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額 収 入 未 済 額	調 定 率 収 納 率		増 減 額	比 率
市税計	9,540,300 9,877,305	9,714,622	16,833 145,849	103.5 98.4	9,500,962	213,660	102.2

本年度の市税は、予算現額95億4,030万円に対し、調定額は98億7,730万5千円となっている。また、1,683万3千円の不納欠損額及び1億4,585万円の収入未済額が生じている。

なお、収入済額は、前年度と比較すると2億1,366万円（2.2%）増加して97億1,462万2千円となっている。

ア 税目別収入状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比較増減	前年度 対 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比			
市 民 税	4,024,589	41.4	3,865,877	40.7	158,712	104.1	
内 訳	個 人	3,103,924	32.0	3,024,012	31.8	79,912	102.6
	法 人	920,665	9.5	841,865	8.9	78,800	109.4
固 定 資 産 税	4,392,860	45.2	4,354,131	45.8	38,729	100.9	
内 訳	土 地	1,533,789	15.8	1,549,576	16.3	△15,787	99.0
	家 屋	1,675,099	17.2	1,627,576	17.1	47,523	102.9
	償 却 資 産	1,101,912	11.3	1,098,825	11.6	3,087	100.3
	交 付 金	82,060	0.8	78,154	0.8	3,906	105.0
軽 自 動 車 税	166,726	1.7	—	—	—	—	
内 訳	軽 自 動 車 税	163,684	1.7	159,431	1.7	4,253	102.7
	環 境 性 能 割	3,042	0.0	—	—	3,042	皆増
市 た ば こ 税	374,524	3.9	372,523	3.9	2,001	100.5	
入 湯 税	3,551	0.0	3,879	0.0	△328	91.5	
都 市 計 画 税	752,372	7.7	745,121	7.9	7,251	101.0	
計	9,714,622	100.0	9,500,962	100.0	213,660	102.2	

前年度と比較して増加したものは、市民税（個人、法人）、固定資産税（家屋）、都市計画税である。

また、減少したものは、固定資産税（土地）、入湯税である。

全体では、2億1,366万円（2.2%）の増となっている。

イ 収納状況

税目別の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		収 納 率			納 期 内 納 付 率		
		R元年度	30年度	29年度	R元年度	30年度	29年度
市 民 税	現年度分	99.5	99.3	99.1	96.8	96.2	95.8
	滞 納 分	34.0	31.9	23.7			
	計	97.9	97.1	96.5			
固 定 資 産 税	現年度分	99.7	99.6	99.5	97.1	97.2	97.2
	滞 納 分	30.9	37.0	32.5			
	計	98.6	98.4	98.0			
軽自動車税	現年度分	99.2	98.6	98.3	91.4	90.5	89.4
	滞 納 分	31.2	32.2	27.1			
	計	96.9	96.0	95.1			
軽自動車税 (環境性能割)	現年分	100.0	—	—	100.0	—	—
市たばこ税	現年度分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
特別土地保有税	現年度分	—	—	—	—	—	—
入 湯 税	現年度分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
都 市 計 画 税	現年度分	99.7	99.6	99.5	97.1	97.2	97.2
	滞 納 分	30.3	36.4	32.6			
	計	98.5	98.2	97.9			
計	現年度分	99.6	99.5	99.3	96.9	96.6	96.5
	滞 納 分	32.5	34.1	27.7			
	計	98.4	97.9	97.4			

全体の収納率は98.4%で、前年度と比較すると0.5ポイント増加している。

市税全体の収納率順は、市たばこ税（収納率100.0%）、入湯税（収納率100.0%）、軽自動車税（環境性能割）（収納率100.0%）、固定資産税（収納率98.6%）、都市計画税（収納率98.5%）、市民税（収納率97.9%）、軽自動車税（収納率96.9%）となっている。

なお、特別土地保有税は、税制改正により平成15年度から課税停止となっている。

ウ 収入未済額

収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分	令 和 元 年 度			平 成 30 年 度			比較増減 A-B	前年度 対 比
	現年度分	滞 納 分	計 A	現年度分	滞 納 分	計 B		
市 民 税	403	714	1,117	491	1,008	1,499	△382	74.5
	19,824	55,334	75,158	26,891	71,614	98,505	△23,347	76.3
固定資産税 都市計画税	234	470	704	265	541	806	△102	87.3
	16,219	49,903	66,122	20,661	58,872	79,533	△13,411	83.1
軽自動車税	157	380	537	229	487	716	△179	75.0
	1,285	3,285	4,570	2,075	3,585	5,660	△1,090	80.7
計	794	1,564	2,358	985	2,036	3,021	△663	78.1
	37,328	108,522	145,850	49,627	134,071	183,698	△37,848	79.4

(注) 上段は件数を、下段の金額は還付未済額を除いた数値を示した。

市民税、固定資産税、都市計画税及び軽自動車税においては、件数及び収入未済額は減少している。全体では、件数は663件(21.9%)、収入未済額は3,784万8千円(20.6%)減少している。

エ 不納欠損額

不納欠損額を税目別の件数及び金額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分	令 和 元 年 度			平 成 30 年 度			比較増減 A-B	前年度 対 比
	件 数	金 額 A	構成比	件 数	金 額 B	構成比		
市 民 税	230	10,101	60.0	326	15,679	72.7	△5,578	64.4
固定資産税 都市計画税	87	6,093	36.2	146	4,889	22.7	1,204	124.6
軽自動車税	115	639	3.8	152	1,003	4.6	△364	63.7
計	432	16,833	100.0	624	21,571	100.0	△4,738	78.0

前年度と比較して、固定資産税及び都市計画税が増加し、市民税及び軽自動車税が減少している。

不納欠損処分を事由別にみると、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

根 拠 規 定	件 数	金 額	備 考
地方税法第15条の7第4項	191	7,171	行方不明・生活困窮等
地方税法第15条の7第5項	130	7,292	会社倒産・個人死亡等
地方税法第18条第1項	111	2,370	消滅時効(執行停止を含む)
計	432	16,833	

(4) 市税以外の収入

ア 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度				30年度 決算額	前年度比較		
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	比率	
項 別	地方揮発油譲与税	40,000	35,991	35,991	90.0	40,611	△4,620	88.6
	自動車重量譲与税	95,000	103,650	103,650	109.1	100,040	3,610	103.6
	特別とん譲与税	10,000	14,102	14,102	141.0	11,082	3,020	127.3
	森林環境譲与税	3,900	3,366	3,366	86.3	—	3,366	皆増
計	148,900	157,109	157,109	105.5	151,733	5,376	103.5	

地方譲与税には、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び特別とん譲与税があり、改称前の地方道路譲与税は改称後の地方揮発油譲与税に含める。

イ 交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度				30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	比率
利子割交付金	10,000	11,838	11,838	118.4	20,536	△8,698	57.6
配当割交付金	23,000	34,343	34,343	149.3	29,244	5,099	117.4
株式等譲渡所得割 交 付 金	5,000	17,662	17,662	353.2	26,618	△8,956	66.4
地方消費税交付金	1,000,000	972,497	972,497	97.2	1,028,110	△55,613	94.6
ゴルフ場利用税 交 付 金	4,000	4,190	4,190	104.8	4,420	△230	94.8
自動車取得税 交 付 金	22,000	25,554	25,554	116.2	48,413	△22,859	52.8
自動車税環境 性能割交付金	8,000	7,552	7,552	94.4	—	7,552	皆増
地方特例交付金	143,688	141,365	141,365	98.4	56,123	85,242	251.9
地方交付税	1,379,938	1,373,726	1,373,726	99.5	1,188,131	185,595	115.6
交通安全対策 特別交付金	7,500	5,761	5,761	76.8	6,166	△405	93.4

ウ 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度					30年度 決算額	前年度比較		
	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定率		増減額	比率	
負 担 金	社会福祉費負担金	6,765	5,842	5,842	0	86.4	6,155	△313	94.9
	児童福祉費負担金	170,335	166,511	161,330	4,537	97.8	224,812	△63,482	71.8
土 木 費 分 担 金	10,000	13,757	13,757	0	137.6	—	13,757	皆増	
計	187,100	186,110	180,929	4,537	99.5	230,967	△50,038	78.3	

児童福祉費負担金に保育所保育料等として64万5千円の不納欠損額及び453万7千円の収入未済額が生じている。

工 使用料及び手数料

(使用料)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度					30 年 度 決 算 額	前年度比較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	調定率		増減額	比率	
目 別	総務使用料	2,024	4,065	4,065	0	200.8	2,114	1,951	192.3
	民生使用料	401	746	746	0	186.0	679	67	109.9
	衛生使用料	17,000	23,215	23,215	0	136.6	20,255	2,960	114.6
	土木使用料	93,984	96,729	93,530	3,199	102.9	93,874	△344	99.6
	教育使用料	4,500	6,424	6,424	0	142.8	7,721	△1,297	83.2
計	117,909	131,179	127,980	3,199	111.3	124,643	3,337	102.7	

前年度に比べ333万7千円（2.7%）の増となっている。

増となった主なものは、総務使用料で電柱等占用料、衛生使用料で墓地使用料等である。

減となった主なものは、教育使用料で下松中央公民館施設、土木使用料で市営住宅等である。

土木使用料の収入未済額は、市営住宅使用料であり、市営住宅に係る収入未済額は、前年度の365万円から312万円に減少している。

(手数料)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度					30 年 度 決 算 額	前年度比較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	調定率		増減額	比率	
目 別	総務手数料	22,506	22,137	22,137	0	98.4	22,933	△796	96.5
	民生手数料	7	2	2	0	28.6	4	△2	50.0
	衛生手数料	24,740	25,666	24,812	800	103.7	25,310	△498	98.0
	農林水産業手数料	32	36	36	0	112.5	28	8	128.6
	土木手数料	266	188	188	0	70.7	257	△69	73.2
	消防手数料	700	1,266	1,266	0	180.9	865	401	146.4
	教育手数料	80	85	85	0	106.3	96	△11	88.5
計	48,331	49,380	48,526	800	102.2	49,493	△967	98.0	

前年度に比べ96万7千円（2.0%）の減となっている。

増となった主なものは、消防手数料で危険物関係手数料等である。

減となった主なものは、総務手数料で徴税手数料、衛生手数料でし尿処理（委託分）手数料等である。

衛生手数料の収入未済額は、し尿処理手数料（委託分）である。

また、し尿処理手数料（委託分）に5万4千円の不納欠損額が生じている。

才 国庫支出金

(国庫負担金)

(単位：千円、%)

区 分		令 和 元 年 度				30年度 決 算 額	前年度比較	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	比率
目 別	民生費国庫負担金	2,161,952	2,202,010	2,202,010	101.9	2,109,050	92,960	104.4
	衛生費国庫負担金	1,800	3,327	3,327	184.8	1,858	1,469	179.1
	教育費国庫負担金	214,643	227,970	227,970	106.2	150,925	77,045	151.0
	災害復旧国庫負担金	80,355	80,355	80,355	100.0	71,920	8,435	111.7
計		2,458,750	2,513,662	2,513,662	102.2	2,333,753	179,909	107.7

前年度に比べ1億7,990万9千円（7.7%）の増となっている。

増となった主なものは、民生費国庫負担金で介護保険料低所得者負担軽減対策、私立保育所負担金、児童扶養手当負担金、教育費国庫負担金で施設型給付費、災害復旧国庫負担金で土木施設災害復旧事業等である。

減となった主なものは、民生費国庫負担金で生活保護費負担金等である。

(国庫補助金)

(単位：千円、%)

区 分		令 和 元 年 度				30年度 決 算 額	前年度比較	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	比率
目 別	総務費国庫補助金	12,455	20,760	20,760	166.7	63,401	△42,641	32.7
	民生費国庫補助金	507,256	507,919	507,919	100.1	174,853	333,066	290.5
	衛生費国庫補助金	12,477	9,933	9,933	79.6	10,106	△173	98.3
	農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	297,477	282,217	282,217	94.9	95,984	186,233	294.0
	商工費国庫補助金	73,198	31,679	31,679	43.3	0	31,679	皆増
	土木費国庫補助金	449,501	328,130	328,130	73.0	285,442	42,688	115.0
	教育費国庫補助金	555,871	242,812	242,812	43.7	154,611	88,201	157.0
計		1,908,235	1,423,450	1,423,450	74.6	784,397	639,053	181.5

前年度に比べ6億3,905万2千円（81.5%）の増となっている。

増となった主なものは、民生費国庫補助金で保育所等整備交付金、農林水産業費国庫補助金で農村地域防災減災事業（ため池整備事業）、農業水路等長寿命化・農村地域防災減災事業交付金、浜の活力再生交付金（水産業強化支援事業）繰越分、商工費国庫補助金でプレミアム付商品券事務費補助金、プレミアム付商品券事業費補助金、土木費国庫補助金で社会資本整備総合交付金（街路事業・大海線）、社会資本整備総合交付金（通常分）、教育費国庫補助金でブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（繰越分）等である。

減となった主なものは、総務費国庫補助金で生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金等である。

(委託金)

(単位：千円、%)

区 分		令 和 元 年 度				30 年度 決 算 額	前年度比較	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	比率
目 別	総務費委託金	28,518	20,372	20,372	71.4	422	19,950	激増
	民生費委託金	10,612	10,547	10,547	99.4	12,435	△1,888	84.8
計		39,130	30,919	30,919	79.0	12,857	18,062	240.5

前年度と比べ1,806万2千円（140.5%）の増となっている。
 増となった主なものは、総務費委託金で参議院議員選挙費等である。
 減となった主なものは、民生費委託金で国民年金事務取扱費等である。

カ 県支出金

(県負担金)

(単位：千円、%)

区 分		令 和 元 年 度				30 年度 決 算 額	前年度比較	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	比率
目 別	総務費県負担金	23,625	23,708	23,708	100.4	18,315	5,393	129.4
	民生費県負担金	686,073	698,083	698,083	101.8	664,317	33,766	105.1
	衛生費県負担金	2,316	3,042	3,042	131.3	2,356	686	129.1
	教育費県負担金	163,550	178,392	178,392	109.1	158,662	19,730	112.4
	県移譲事務交付金	3,295	3,778	3,778	114.7	3,769	9	100.2
計		878,859	907,003	907,003	103.2	847,419	59,584	107.0

前年度に比べ5,958万4千円（7.0%）の増となっている。
 増となった主なものは、総務費県負担金の総務管理費負担金の地籍調査事業費負担金（繰越分）、民生費県負担金の社会福祉費負担金の介護保険料低所得者負担軽減対策、児童福祉費負担金の私立保育所負担金、教育費県負担金の幼稚園費負担金の施設型給付費等である。

(県補助金)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度				30年度 決算額	前年度比較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	比率	
目 別	総務費県補助金	10,164	6,101	6,101	60.0	4,386	1,715	139.1
	民生費県補助金	435,086	394,646	394,646	90.7	354,553	40,093	111.3
	衛生費県補助金	5,725	5,086	5,086	88.8	4,281	805	118.8
	農林水産業費 県 補 助 金	43,919	33,482	33,482	76.2	21,859	11,623	153.2
	土木費県補助金	30,122	13,886	13,886	43.2	278	13,608	激增
	消防費県補助金	700	669	669	95.6	0	669	皆増
	教育費県補助金	95,972	97,088	97,088	101.2	7,189	89,899	激增
	災 害 復 旧 費 県 補 助 金	43,174	55,657	55,657	128.9	4,888	50,769	激增
	電 源 立 地 地 域 対 策 交 付 金	4,400	4,400	4,400	100.0	4,400	0	100.0
	石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金	4,618	4,521	4,521	97.9	4,551	△30	99.3
計	675,880	615,536	615,536	91.1	406,385	209,151	151.5	

前年度に比べ2億915万1千円（51.5%）の減となっている。

増となった主なものは、民生費県補助金で子ども・子育て支援整備交付金、子ども・子育て支援事業費補助金、教育費県補助金で認定こども園施設整備交付金等である。

(委託金)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度				30年度 決算額	前年度比較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	比率	
目 別	総務費委託金	109,907	98,027	98,027	89.2	98,707	△680	99.3
	民生費委託金	7,996	7,698	7,698	96.3	7,703	△5	99.9
	衛生費委託金	7	10	10	142.9	6	4	166.7
	商工費委託金	221	221	221	100.0	221	0	100.0
	土木費委託金	2,177	2,220	2,220	102.0	2,065	155	107.5
	教育費委託金	45	36	36	80.0	1,487	△1,451	2.4
計	120,353	108,212	108,212	89.9	110,189	△1,977	98.2	

前年度に比べ197万7千円（1.8%）の減となっている。

減となった主なものは、総務費委託金の住宅・土地統計調査、教育費委託金でつながる食育推進事業等である。

キ 財産収入

(財産運用収入)

(単位：千円、%)

区 分		令 和 元 年 度				30年度 決 算 額	前年度比較	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	比率
目 別	財産貸付収入	20,043	19,609	19,595	97.8	32,775	△13,180	59.8
	利子及び配当金	5,347	5,768	5,768	107.9	6,530	△762	88.3
計		25,390	25,377	25,363	99.9	39,305	△13,942	64.5

前年度に比べ1,394万2千円（35.5%）の減となっている。

減となったものは、財産貸付収入で土地建物貸付収入等である。

利子及び配当金は、財政調整基金、減債基金、まちづくり推進基金、職員退職手当積立金、ふるさと納税基金、奨学金貸付基金の利子及びKビジョン（株）、下松商業開発（株）の配当金である。

(財産売払収入)

(単位：千円、%)

区 分		令 和 元 年 度				30年度 決 算 額	前年度比較	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	比率
不 動 産 売 払 収 入	土地売払収入	1,000	2,847	2,847	284.7	39,936	△37,089	7.1
	立木売払収入	200	967	967	483.5	938	29	103.1
	計	1,200	3,814	3,814	317.8	40,874	△37,060	9.3
物 品 売 払 収 入		500	500	500	100.0	3,315	△2,815	15.1
有価証券等売払収入		0	6,960	6,960	—	0	6,960	皆増
出 資 金 返 還 金		10,000	10,000	10,000	100.0	0	10,000	皆増
合 計		11,700	21,274	21,274	181.8	44,189	△22,915	48.1

前年度に比べ2,291万5千円（51.9%）の減となっている。

ク 寄附金

(単位：千円、%)

区 分		令 和 元 年 度				30年度 決 算 額	前年度比較	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	比率
目 別	農林水産業費寄附金	5,310	3,610	3,610	68.0	63,778	△60,168	5.7
	土 木 費 寄 附 金	630,674	628,302	628,302	99.6	1,383	626,919	激増
	教 育 費 寄 附 金	18,650	18,650	18,650	100.0	7,100	11,550	262.7
	総 務 費 寄 附 金	12,824	11,236	11,236	87.6	14,460	△3,224	77.7
	衛 生 費 寄 附 金	0	50	50	—	50	0	100.0
	商 工 費 寄 付 金	10,000	10,000	10,000	100.0	0	10,000	皆増
合 計		677,458	671,848	671,848	99.2	86,771	585,077	774.3

前年度に比べ5億8,507万7千円（674.3%）の増となっている。

増となった主なものは、土木費寄付金で下松市土地開発公社残余財産寄付金等である。

ケ 繰入金

(単位：千円、%)

区 分		令 和 元 年 度				30年度 決算額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	比率
特別会計繰入金		0	0	0	.0	231,174	△231,174	皆減
基本財産繰入金	財政調整基金	600,000	200,000	200,000	33.3	600,000	△400,000	33.3
	減債基金	311,304	5,000	5,000	1.6	5,000	0	100.0
	まちづくり推進基金	547,411	418,751	418,751	76.5	699,700	△280,949	59.8
	新清掃工場 環境整備積立金	—	—	—	—	40,359	△40,359	皆減
計		1,458,715	623,751	623,751	42.8	1,576,233	△952,482	39.6

前年度に比べ9億5,248万2千円（60.4%）の減となっている。

コ 繰越金

(単位：千円、%)

区 分		令 和 元 年 度				30年度 決算額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	比率
繰越金		1,227,173	1,227,173	1,227,173	100.0	1,171,284	55,889	104.8

サ 諸収入

(延滞金、加算金及び過料)

(単位：千円、%)

区 分		令 和 元 年 度				30年度 決算額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	比率
延滞金		5,000	18,511	18,511	370.2	18,172	339	101.9

主なものは、市税延滞金で、個人市民税688万6千円、固定資産税1,130万3千円、法人市民税10万円、軽自動車税22万3千円となっている。

(市預金利子)

(単位：千円、%)

区 分		平 成 30 年 度				30年度 決算額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	比率
市預金利子		6,011	540	540	9.0	226	314	238.9

(貸付金元利収入)

(単位：千円、%)

区 分		令 和 元 年 度				30年度 決 算 額	前年度比較	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	比率
目 別	民生費貸付金元利収入	927	43,229	1,179	4,663.3	1,801	△622	65.5
	労働費貸付金元利収入	1,600	0	0	—	0	0	—
	農 林 水 産 業 費 貸 付 金 元 利 収 入	10,000	10,000	10,000	100.0	10,000	0	100.0
	商工費貸付金元利収入	306,500	264,000	264,000	86.1	264,000	0	100.0
計		319,027	317,229	275,179	99.4	275,801	△622	99.8

前年度に比べ62万2千円（0.2%）の減となっている。

減となった主なものは、民生費貸付金元利収入で住宅新築資金等である。

また、民生費貸付金元利収入に4,205万円の収入未済額が生じている。

(雑入)

(単位：千円、%)

区 分		令 和 元 年 度				30年度 決 算 額	前年度比較		
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	比率	
目 別	滞 納 処 分 費	10	26	26	260.0	8	18	325.0	
	弁 償 金	10	1	1	10.0	1	0	100.0	
	雑 入	503,849	522,258	519,723	103.7	630,567	△110,844	82.4	
	節	総 務 費 雑 入	16,716	27,314	27,314	163.4	28,614	△1,300	95.5
		民 生 費 雑 入	55,088	61,206	61,206	111.1	60,706	500	100.8
		衛 生 費 雑 入	86,634	86,079	85,849	99.4	89,029	△3,180	96.4
		労 働 費 雑 入	648	648	648	100.0	648	0	100.0
		農 林 水 産 業 費 雑 入	2,511	1,098	1,098	43.7	2,797	△1,699	39.3
		商 工 費 雑 入	1,025	515	515	50.2	4,774	△4,259	10.8
		土 木 費 雑 入	70,658	90,764	89,949	128.5	81,062	8,887	111.0
消 防 費 雑 入		11,025	17,875	17,875	162.1	17,548	327	101.9	
教 育 費 雑 入		257,205	233,250	231,760	90.7	242,412	△10,652	95.6	
雑 入	2,339	3,509	3,509	150.0	102,977	△99,468	3.4		
計		503,869	522,285	519,750	103.7	630,576	△110,826	82.4	

前年度に比べ1億1,082万6千円（17.6%）の減となっている。

増となった主なものは、土木費雑入で港湾使用料配分金、残土処理場搬入分等である。減となった主なものは、雑入の山口県市町総合事務組合災害基金等である。

また、衛生費雑入に23万円、土木費雑入に81万4千円、教育費雑入に149万円の収入未済額が生じている。

シ 市債

(単位：千円、%)

区 分		令 和 元 年 度				30 年度 決 算 額	前年度比較	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増 減 額	比率
目 別	総 務 債	0	0	0	—	37,610	△37,610	皆減
	民 生 債	57,200	43,200	43,200	75.5	0	43,200	皆増
	農 林 水 産 業 債	478,200	404,200	404,200	84.5	146,800	257,400	275.3
	土 木 債	638,900	428,200	428,200	67.0	522,900	△94,700	81.9
	消 防 債	209,900	200,200	200,200	95.4	5,790	194,410	激増
	教 育 債	2,432,800	1,308,000	1,308,000	53.8	920,500	387,500	142.1
	災 害 復 旧 債	120,800	73,400	73,400	60.8	85,600	△12,200	85.7
	臨時財政対策債	732,300	732,300	732,300	100.0	684,300	48,000	107.0
計	2,468,400	2,468,400	2,468,400	68.3	2,403,500	786,000	132.7	

前年度に比ベ7億8,600万円（32.7%）の増となっている。

市債

市民生活の向上を目的として、地方財政法に基づき投資的経費の財源とするための借入金で、その償還が1会計年度を超えて行われるものであり、世代間の負担を公平化する役割も果たしている。

臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債で、市の基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。

また、実際の借入れの有無にかかわらず、その元利償還金相当額を後年度の基準財政需要額に算入することとされている。

3 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度				30 年 度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 不 用 額	執行率		増 減 額	比率
歳出計	27,631,316	24,112,815	1,453,590 2,064,911	87.3	21,991,625	2,121,190	109.6

本年度の決算額は、241億1,281万5千円となり、前年度と比較すると、21億2,119万円（9.6%）の増となっている。

予算に対する不用額は、前年度に比べ5億6,101万2千円（37.3%）増の20億6,491万1千円となっている。

(款別歳出状況)

(単位：千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額
			継 続 費	繰越明許費	事故繰越し	
議 会 費	218,868	213,355	0	0	0	5,513
総 務 費	3,251,853	3,084,478	0	0	0	167,375
民 生 費	8,371,714	7,985,317	0	51,302	0	335,095
衛 生 費	1,872,065	1,765,963	0	0	0	106,102
労 働 費	41,168	37,567	0	0	0	3,601
農林水産業費	1,400,083	1,211,598	0	43,450	0	145,035
商 工 費	668,672	561,799	0	0	0	106,873
土 木 費	2,678,780	2,135,110	120,741	177,929	0	245,000
消 防 費	839,564	817,887	0	0	0	21,677
教 育 費	6,077,529	4,244,807	662,087	339,552	0	831,083
災害復旧費	371,613	258,431	0	0	58,529	54,653
公 債 費	1,814,540	1,796,503	0	0	0	18,037
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
予 備 費	24,867	0	0	0	0	24,867
計	27,631,316	24,112,815	782,828	612,233	58,529	2,064,911

(1) 議 会 費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度				30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
議 会 費	218,868	213,355	5,513	97.5	208,602	4,753	102.3

前年度に比べ475万3千円（2.3%）の増となっている。

(2) 総 務 費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度				30年度 決算額	前年度比較		
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率	
総 務 管 理 費	一般管理費	789,218	770,662	18,556	97.6	805,717	△35,055	95.6
	人事管理費	26,013	20,463	5,550	78.7	19,459	1,004	105.2
	文書広報費	72,343	65,499	6,844	90.5	63,718	1,781	102.8
	財産管理費	1,300,897	1,289,503	11,394	99.1	785,637	503,866	164.1
	庁舎管理費	65,564	55,132	10,432	84.1	131,548	△76,416	41.9
	防災費	26,235	24,646	1,589	93.9	28,758	△4,112	85.7
	企画費	8,055	5,728	2,327	71.1	121	5,607	激増
	市民活動支援費	16,892	14,080	2,812	83.4	11,725	2,355	120.1
	公共交通対策費	141,306	128,829	12,477	91.2	60,118	68,711	214.3
	情報化推進費	287,266	250,157	37,109	87.1	276,130	△25,973	90.6
	生活安全費	23,305	21,636	1,669	92.8	54,095	△32,459	40.0
	地籍調査費	35,133	33,028	2,105	94.0	26,701	6,327	123.7
	まち・ひと・しごと創生事業費	40,753	28,569	12,184	70.1	62,467	△33,898	45.7
市制施行80周年記念事業	4,800	2,348	2,452	48.9	0	2,348	皆増	
徴 税 費	234,022	222,970	11,052	95.3	203,179	19,791	109.7	
戸籍住民基本台帳費	89,228	85,195	4,033	95.5	68,502	16,693	124.4	
選 挙 費	69,615	46,194	23,421	66.4	48,041	△1,847	96.2	
統 計 調 査 費	3,831	2,646	1,185	69.1	4,285	△1,639	61.8	
監 査 委 員 費	17,377	17,193	184	98.9	17,168	25	100.1	
計	3,251,853	3,084,478	167,375	94.9	2,667,369	417,109	115.6	

前年度に比べ4億1,710万9千円（15.6%）の増となっている。

増となった主なものは、総務管理費の財産管理費の基金管理費の減債基金2億3,022万5千円、まちづくり推進基金5億8,718万7千円、公共交通対策費で下松駅バリアフリー化事業（繰越分）6,678万3千円、路線バス維持対策4,659万1千円等である。減となった主なものは、庁舎管理費の防災棟新築工事で4,600万8千円、市庁舎正面駐車場整備工事（繰越分）2,732万3千円等である。

(3) 民生費

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度				30年度 決算額	前年度比較	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
社会福祉費	社会福祉総務費	926,726	835,115	42,909	90.1	835,355	△240	100.0
	福祉医療費	432,062	411,833	20,229	95.3	395,585	16,248	104.1
	障害者福祉費	1,073,726	1,036,206	37,520	96.5	991,376	44,830	104.5
	老人福祉総務費	1,615,261	1,531,713	83,548	94.8	1,502,509	29,204	101.9
	老人措置費	73,727	58,076	15,651	78.8	56,471	1,605	102.8
	老人福祉施設費	13,367	12,444	923	93.1	15,030	△2,586	82.8
	中村総合福祉センター管理運営費	9,764	8,824	940	90.4	8,847	△23	99.7
	その他の科目	25,102	22,213	2,889	88.5	22,968	△755	96.7
	計	4,169,735	3,916,424	204,609	93.9	3,828,141	88,283	102.3
児童福祉費	児童福祉総務費	34,171	28,780	5,391	84.2	20,968	7,812	137.3
	民間保育費	1,460,125	1,410,249	49,876	96.6	1,059,041	351,208	133.2
	母子父子福祉費	255,218	250,959	4,259	98.3	193,701	57,258	129.6
	市立保育園費	373,132	358,891	14,241	96.2	363,652	△4,761	98.7
	家庭児童相談費	5,966	4,628	1,338	77.6	3,510	1,118	131.9
	学童保育事業費	259,750	250,031	7,119	96.3	107,893	142,138	231.7
	児童センター管理運営費	24,305	22,485	1,550	93.6	27,786	△5,301	80.9
	児童措置費	1,002,000	983,067	18,933	98.1	984,115	△1,048	99.9
	計	3,414,397	3,309,090	102,707	96.9	2,760,666	548,424	119.9
生活保護費	787,582	759,803	27,779	96.5	859,608	△99,805	88.4	
合計	8,371,714	7,985,317	335,095	95.4	7,448,415	536,902	107.2	

前年度に比べ5億3,690万2千円（7.2%）の増となっている。

増となった主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費の社会福祉協議会運営費1,126万8千円、障害者福祉費の社会福祉施設整備費補助金1,199万2千円、児童福祉費の民間保育園費の私立保育所保育実施費7,174万2千円、民間保育園建設補助2億8,580万9千円等である。

減となった主なものは、児童福祉費の民間保育費の認定こども園建設補助7,380万円等である。

なお、社会福祉費の社会福祉総務費の介護施設等整備補助金事業 3,360 万円、介護施設等開設準備経費補助金事業 1,510万2千円及び児童福祉費の学童保育事業費の東陽児童の家トイレ改修事業 260 万円の繰越明許費による繰越額が生じている。

(生活保護費の扶助費の決算状況)

(単位：世帯、人、千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度			増減額	比 率
	世 帯	人 員	金 額	世 帯	人 員	金 額		
生活扶助	245	312	154,471	261	329	165,878	△11,407	93.1
住宅扶助	208	265	55,408	219	281	58,110	△2,702	95.4
教育扶助	10	22	2,764	13	27	3,520	△756	78.5
医療扶助	275	326	357,171	284	334	370,855	△13,684	96.3
介護扶助	89	91	28,706	88	89	28,762	△56	99.8
その他扶助	6	7	2,624	5	6	2,949	△325	89.0
施設事務費	25	25	53,560	26	26	57,570	△4,010	93.0
計	858	1,048	654,704	896	1,092	687,644	△32,940	95.2

(注) 世帯及び人員は、月平均である。

(4) 衛 生 費

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度				30年度 決算額	前年度比較		
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率	
保 健 衛 生 費	保健衛生総務費	210,453	206,531	3,922	98.1	208,639	△2,108	99.0
	母子保健対策費	106,297	98,234	8,063	92.4	98,091	143	100.1
	成人保健対策費	86,149	65,277	20,872	75.8	71,932	△6,655	90.7
	感染症予防費	241,973	213,189	28,784	88.1	213,977	△788	99.6
	休日診療所運営費	19,660	17,618	2,042	89.6	18,090	△472	97.4
	環境衛生費	68,117	68,026	91	99.9	53,066	14,960	128.2
	その他の科目	27,162	21,076	6,086	77.6	19,129	1,947	110.2
	計	759,811	689,951	69,860	90.8	682,924	7,027	101.0
清 掃 費	清掃総務費	75,364	74,885	479	99.4	72,651	2,234	103.1
	塵芥対策費	917,100	891,871	25,229	97.2	839,387	52,484	106.3
	し尿処理費	119,790	109,256	10,534	91.2	109,902	△646	99.4
	計	1,112,254	1,076,012	36,242	96.7	1,021,940	54,072	105.3
合 計	1,872,065	1,765,963	106,102	94.3	1,704,864	61,099	103.6	

前年度に比べ6,109万9千円(3.6%)の増となっている。

増となった主なものは、保健衛生費の環境衛生費で周南地区衛生施設組合負担金1,496万4千円、清掃費の塵芥対策費で周南東部環境施設組合負担金2,529万7千円等である。

減となった主なものは、保健衛生費の成人保健対策費の胃がん検診1,143万円等である。

(5) 労 働 費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度				30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
労 働 諸 費	41,168	37,567	3,601	91.3	37,923	△356	99.1

前年度に比べ35万6千円（0.9%）の減となっている。

減となった主なものは、定期調査報告書等作成27万円等である。

(6) 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度				30年度 決算額	前年度比較		
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率	
農 業 費	農業委員会費	7,279	6,924	355	95.1	7,649	△725	90.5
	農業総務費	95,778	95,635	143	99.9	88,855	6,780	107.6
	農業振興費	20,959	17,070	3,889	81.4	21,223	△4,153	80.4
	農 地 費	212,683	162,160	10,773	76.2	124,054	38,106	130.7
	計	336,699	281,789	15,160	83.7	241,781	40,008	116.5
林 業 費	林業振興費	30,752	23,919	3,133	77.8	13,485	10,434	177.4
	市有林整備費	11,676	9,762	1,914	83.6	9,292	470	105.1
	森林整備推進事業費	860	552	308	64.2	162	390	340.7
	計	43,288	34,233	5,355	79.1	22,939	11,294	149.2
水 産 業 費	1,020,096	895,576	124,520	87.8	424,017	471,559	211.2	
合 計	1,400,083	1,211,598	145,035	86.5	688,737	522,861	175.9	

前年度に比べ5億2,286万1千円（75.9%）の増となっている。

増となった主なものは、農業費の農地費のため池整備1,158万円、水産業費の栽培漁業センター建設事業費で新種苗棟建設工事（繰越分）4億8,762万9千円等である。

減となった主なものは、農業費の農業振興費の新規就業者等産地拡大促進事業472万6千円等である。

なお、農業費の農地費のため池整備事業3,975万円、林業費の林業振興費の小規模治山事業370万円の繰越明許費が生じている。

(7) 商 工 費

(単位：千円、%)

区 分		令 和 元 年 度				30 年度 決 算 額	前年度比較	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増 減 額	比率
商 工 費	商 工 総 務 費	79,078	74,842	4,236	94.6	66,976	7,866	111.7
	商 工 業 振 興 費	421,007	322,405	98,602	76.6	316,402	6,003	101.9
	観 光 総 務 費	168,587	164,552	4,035	97.6	162,062	2,490	101.5
計		668,672	561,799	106,873	84.0	545,440	16,359	103.0

前年度に比べ1,635万9千円（3.0%）の増となっている。

増となった主なものは、商工費の観光総務費の観光振興ビジョン推進事業415万9千円等である。

(預託金及び融資額の状況)

(単位：件、千円)

区 分	預 託 金			融 資 額				
	R1年度	30年度	比較増減	R1年度		30年度		比較増減
				件数	金 額	件数	金 額	
特 別 小 口 融 資 制 度	202,000	202,000	0	33	142,840	39	215,300	△72,460
中 小 企 業 不 況 対 策 特 別 融 資 制 度	29,000	46,000	△17,000	0	0	0	0	—
中 小 企 業 振 興 資 金 融 資 制 度	1,000	1,000	0	0	0	0	0	—
中 小 企 業 活 性 化 資 金 融 資 制 度	32,000	15,000	17,000	3	39,700	2	30,000	9,700
中 小 企 業 勤 労 者 小 口 資 金 貸 付 金	0	0	—	0	0	0	0	—
離 職 者 緊 急 対 策 資 金 貸 付 金	0	0	—	0	0	0	0	—

(注) 中小企業勤労者小口資金貸付金及び離職者緊急対策資金貸付金は、労働費で預託している。

(8) 土 木 費

(単位：千円、%)

区 分		令 和 元 年 度				30年度 決 算 額	前年度比較	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増 減 額	比率
土 木 管 理 費		146,319	111,723	17,496	76.4	77,131	34,592	144.8
道 路 橋 り よ う 費	道路橋りょう維持費	102,680	98,197	4,483	95.6	98,610	△413	99.6
	道路橋りょう新設改良費	508,673	375,895	85,778	73.9	534,429	△158,534	70.3
	交通安全施設費	31,220	30,053	1,167	96.3	30,173	△120	99.6
	計	642,573	504,145	91,428	78.5	663,212	△159,067	76.0
河 川 費		54,726	34,820	19,906	63.6	32,754	2,066	106.3
港 灣 費		85,713	43,106	42,607	50.3	49,627	△6,521	86.9
都 市 計 画 費	都市計画総務費	79,303	71,390	5,856	90.0	77,978	△6,588	91.6
	街路事業費	547,521	492,190	1,376	89.9	270,264	221,926	182.1
	下水道費	296,783	285,050	11,733	96.0	290,743	△5,693	98.0
	公園緑化費	149,344	147,084	2,260	98.5	245,956	△98,872	59.8
	土地区画整理事業費	231,441	156,367	17,257	67.6	382,724	△226,357	40.9
	計	1,304,392	1,152,081	38,482	88.3	1,267,665	△115,584	90.9
住 宅 費	住宅管理費	245,057	209,976	35,081	85.7	184,218	25,758	114.0
	生野屋住宅建設事業費	0	0	0	—	147,978	△147,978	皆減
	旗岡住宅建設事業費	200,000	79,259	0	39.6	0	79,259	皆増
	計	445,057	289,235	35,081	65.0	332,196	△42,961	87.1
合 計		2,678,780	2,135,110	245,000	79.7	2,422,585	△287,475	88.1

前年度に比べ2億8,747万5千円（11.9%）の減となっている。

増となった主なものは、土木管理費の土木総務費の急傾斜地崩壊対策事業測量設計514万1千円及び同事業（繰越分）414万7千円、急傾斜地崩壊対策事業1,776万4千円、都市計画費の街路事業費の1億4,410万1千円、同事業（繰越分）6,382万5千円、住宅費の旗岡住宅建設事業費2億円等である。

減となった主なものは、道路橋りょう費の道路橋りょう新設改良費の道路改良・舗装・排水路改良（単独分）8,676万6千円、道路改良（補助分）（繰越分）9,895万円、土地区画整理事業費の中部地区本工事2億35万2千円、住宅費の生野屋住宅建設事業費1億4,797万8千円等である。

なお、土木費管理費の土木総務費で急傾斜地崩壊対策事業 1,710 万円、道路橋りょう費の道路橋りょう新設改良費で社会資本整備総合交付金事業 2,900 万円、単独道路改良事業 1,390 万円、細折海岸支線道路改良事業 410 万円、都市計画費の都市計画総務費で都市計画道路見直し事業 205 万 7 千円、街路事業費の大海線道路新設事業 5,395 万 5 千円、土地区画整理事業費の豊井地区まちづくり整備事業で 4,110 万円、中部土地区画整理事業清算事務 1,671 万 7 千円の繰越明許費、また、住宅費の旗岡住宅建設事業で 1 億 2,074 万 1 千円の継続費逐次繰越による繰越額が生じている。

(市道整備の状況)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
実 延 長	306,530 m	305,496 m	1,034 m
改 良 済 延 長	190,382 m	189,348 m	1,034 m
舗 装 済 延 長	296,434 m	295,400 m	1,034 m
舗 装 率	96.7 %	96.7 %	0.0 点
改 良 率	62.1 %	62.0 %	0.1 点
認 定 市 道 本 数	866 本	854 本	12 本

- (注) 1 令和元年度の数値は、道路台帳更新前の暫定数値である。
2 上記数値は、独立自転車歩行者道を含んだ数値である。

(9) 消 防 費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度				30年度 決 算 額	前年度比較		
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率	
消 防 費	常備消防費	546,491	535,293	11,198	98.0	510,400	24,893	104.9
	非常備消防費	55,139	51,869	3,270	94.1	48,396	3,473	107.2
	消防施設費	236,434	229,325	7,109	97.0	14,676	214,649	激増
	水防費	1,500	1,400	100	93.3	3,392	△1,992	41.3
計	839,564	817,887	21,677	97.4	576,864	241,023	141.8	

前年度に比べ2億4,102万3千円（41.8%）の増となっている。

増となった主なものは、消防費の常備消防費の給料・手当・共済費で2,298万円、消防施設費の車両購入費等2億1,577万3千円等である。

減となった主なものは、消防費の水防費の消耗品費251万8千円等である。

(10) 教育費

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度				30年度 決算額	前年度比較	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
教育総務費	事務局費	146,491	137,116	9,375	93.6	134,419	2,697	102.0
	指導費	104,634	95,861	8,803	91.6	91,962	3,899	104.2
	幼稚園費	764,251	728,081	36,170	95.3	560,188	167,893	130.0
	その他の科目	15,585	13,405	2,180	86.0	14,978	△1,573	89.5
	計	1,030,991	974,463	56,528	94.5	801,547	172,916	121.6
小学校費	小学校管理費	1,256,172	820,463	235,063	65.3	601,756	218,707	136.3
	小学校教育振興費	50,441	46,349	4,092	91.9	46,783	△434	99.1
	小学校建設費	1,800,565	815,027	323,451	45.3	875,413	△60,386	93.1
	計	3,107,178	1,681,839	562,606	54.1	1,523,952	157,887	110.4
中学校費	中学校管理費	774,577	511,757	123,914	66.1	284,487	227,270	179.9
	中学校教育振興費	39,816	36,411	3,405	91.4	38,999	△2,588	93.4
	中学校セミナーハウス建設費	11,388	11,272	116	99.0	10,901	371	103.4
	計	825,781	559,440	127,435	67.7	334,387	225,053	167.3
社会教育費	社会教育総務費	242,682	233,005	9,677	96.0	567,418	△334,413	41.1
	図書館費	74,826	72,521	2,305	96.9	74,531	△2,010	97.3
	その他の科目	296,920	250,983	45,937	84.5	139,443	111,540	180.0
	計	614,428	556,509	57,919	90.6	781,392	△224,883	71.2
保健体育費		499,151	472,556	26,595	94.7	90,884	381,672	520.0
合 計		6,077,529	4,244,807	831,083	69.8	3,532,162	712,645	120.2

前年度に比べ7億1,264万5千円（20.2%）の増となっている。

増となった主なものは、教育総務費の幼稚園費で私立幼稚園施設型給付4,608万9千円、認定こども園建設補助1億2,513万3千円、小学校費の小学校管理費の特別工事（繰越分）3億22万2千円等である。

減となった主なものは、社会教育費の社会教育総務費の文化会館施設整備3億4,156万8千円等である。

また、小学校費の小学校管理費の東陽小学校昇降口天井改修事業1,210万円、花岡小学校屋内運動場スロープ設置事業750万円、小学校ICT環境整備事業1億8,104万6千円、中学校費の中学校管理費で下松中学校昇降口天井改修事業2,580万円、久保中学校屋内運動場トイレ洋式化事業2,050万円、中学校ICT環境整備事業9,260万6千円の繰越明許費、小学校費の小学校建設費の下松小学校建設事業（第2期工事）6億6,208万7千円の継続費逓次繰越による繰越額が生じている。

(11) 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度				30 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増 減 額	比率
農林水産施設災害復旧費	84,013	67,948	9,036	80.9	110,855	△42,907	61.3
土木施設災害復旧費	287,600	190,483	45,617	66.2	270,074	△79,591	70.5
計	371,613	258,431	54,653	69.5	380,929	△122,498	67.8

農林水産施設災害復旧費の現年度発生災害復旧事業（林業）702万9千円、土木施設災害復旧費の現年度発生災害復旧事業（土木）5,150万円の事故繰越が生じている。

(12) 公 債 費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度				30 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増 減 額	比率
公 債 費	1,814,540	1,796,503	18,037	99.0	1,777,735	18,768	101.1

(公債費決算額の推移)

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
元 金		(1,669,192) 1,669,192	(1,633,236) 1,633,236	(1,520,501) 1,520,501
利 子	長 期 債 利 子	127,260	144,407	162,364
	一 時 借 入 金 利 子	51	92	87
	計	127,310	144,499	162,451
合 計		1,796,502	1,777,735	1,682,952
歳出総額に対する割合		7.5	8.1	8.3
市税収入済額に対する割合		18.5	18.7	17.5

(注) () 内は繰上償還額を除いた額で、歳出総額に対する元金償還額の割合及び市税収入済額に対する元金償還額の割合は、この数値を用いて算出した。

(長期債元金の状況)

(単位：千円)

平成30年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末現在高
	発 行 額	償 還 元 金	
21,049,165	3,189,500	1,669,192	22,569,473

(13) 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度				30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—

本年度も諸支出金の予算及び支出はない。

(14) 予 備 費

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度				30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
予 備 費	24,867	0	24,867	—	0	0	—

本年度は当初予算で 8,241万4千円計上されていたが、補正予算で2,425万9千円が減額され、3,328万8千円が充用されたため、不用額は2,486万7千円となっている。

第4 特別会計

1 国民健康保険特別会計

国民健康保険事業は、保険税や国庫支出金等の収入を財源とし、保険給付を主とする特定の支出に充てるものであり、国民健康保険法第10条の規定により、国民健康保険に関する収入及び支出については、特別会計を設けなければならないとされている。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比
歳入決算額 A	5,540,699	5,733,864	△193,165	96.6
歳出決算額 B	5,303,231	5,576,319	△273,088	95.1
形式収支 (A-B)	ア 237,468	イ 157,545	79,923	
単年度収支 (ア-イ)	79,923	△114,049	193,792	

本年度の歳入決算額は55億4,069万9千円、歳出決算額は53億323万1千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は2億3,746万8千円の黒字で、本年度の形式収支から前年度の形式収支を差し引いた単年度収支は7,992万3千円の黒字となっている。

なお、決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は1億9,316万5千円(3.4%)の減、歳出決算額は2億7,308万8千円(4.9%)の減となっている。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度				30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	比率
国民健康保険税	1,037,800	1,374,630	1,114,227	132.5	1,151,803	△37,576	96.7
使用料及び手数料	221	657	657	297.3	739	△82	88.9
国庫支出金	0	888	888	—	0	888	皆増
県支出金	3,875,140	3,818,515	3,818,515	98.5	3,869,539	△51,024	98.7
財産収入	1,134	1,595	1,595	140.7	978	617	163.1
繰入金	536,525	409,109	409,109	76.3	414,361	△5,252	98.7
繰越金	112	157,545	157,545	140,665.2	271,595	△114,050	58.0
諸収入	23,180	38,782	38,163	167.3	24,850	13,313	153.6
計	5,474,112	5,801,721	5,540,699	106.0	5,733,864	△193,165	96.6

※ 本年度の国民健康保険税は、予算現額10億3,780万円に対し調定額は13億7,463万円で3,636万6千円の不納欠損額及び2億2,403万7千円の収入未済額が生じている。

国民健康保険税の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度				平 成 30 年 度			
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	1,087,975	1,035,160	52,813	95.1	1,142,408	1,072,131	69,867	93.8
滞 納 繰 越 分	286,655	79,068	171,223	27.6	351,406	79,672	220,469	22.7
計	1,374,630	1,114,228	224,036	81.1	1,493,814	1,151,803	290,336	77.1

本年度の収入済額は、前年度に比べ3,757万5千円（3.4%）減の11億1,422万8千円、収入未済額は前年度と比べ6,630万円（22.8%）減の2億2,403万6千円となっている。

不納欠損額は、前年度と比べ1,530万9千円（29.6%）減の3,636万6千円となっており、そのうち490万8千円（13.5%）が消滅時効によるものである。

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度				30 年 度 決 算 額	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
総 務 費	83,822	74,418	9,404	88.8	80,950	△6,532	91.9
保 険 給 付 費	3,837,745	3,703,095	134,650	96.5	3,751,464	△48,369	98.7
健 康 保 険 事 業 費	1,461,873	1,461,870	3	100.0	1,437,721	24,149	101.7
共 同 事 業 拠 出 金	3	1	2	33.3	1	0	100.0
保 健 事 業 費	50,777	44,431	6,346	87.5	40,327	4,104	110.2
基 金 積 立 金	1,595	1,595	0	100.0	978	617	163.1
諸 支 出 金	18,112	17,821	291	98.4	264,878	△247,057	6.7
予 備 費	20,185	0	20,185	—	0	0	—
計	5,474,112	5,303,231	170,881	96.9	5,576,319	△273,088	95.1

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ2億7,308万6千円（4.9%）の減となっている。

増となった主なものは、健康保険事業費の国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分3,660万1千円等である。

減となった主なものは保険給付費の療養諸費の一般被保険者療養給付費2,677万3千円、諸支出金の繰出金の一般会計繰出金2億3,000万円等である。

2 介護保険特別会計

65歳以上の人と40歳以上65歳未満の特定の病気の人で、介護が必要と認められた人を対象に介護サービスを行うための会計である。

なお、今年度より「介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）」が統合されている。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比
歳入決算額	A	5,179,893	5,055,711	124,182	102.5
歳出決算額	B	5,036,340	4,889,885	146,455	103.0
形式収支 (A-B)	ア	143,553	イ 165,826	△22,273	
単年度収支 (ア-イ)		△22,273	46,444	△68,717	

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度				30年度 決算額	前年度比較		
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	比率	
介護保険料	1,143,000	1,182,053	1,156,213	103.4	1,172,486	△16,273	98.6	
使用料及び手数料	194	222	222	114.4	171	51	129.8	
国庫支出金	1,113,975	1,149,419	1,149,419	103.2	1,150,046	△627	99.9	
項別	国庫負担金	870,429	881,268	881,268	101.2	887,459	△6,191	99.3
	国庫補助金	243,546	268,151	268,151	110.1	262,587	5,564	102.1
支払基金交付金	1,349,624	1,261,844	1,261,844	93.5	1,253,558	8,286	100.7	
県支出金	727,326	696,767	696,767	95.8	673,634	23,133	103.4	
項別	県負担金	692,496	662,416	662,416	95.7	640,243	22,173	103.5
	県補助金	34,830	34,351	34,351	98.6	33,391	960	102.9
財産収入	230	195	195	84.8	139	56	140.3	
繰入金	827,501	718,906	718,906	86.9	684,026	34,880	105.1	
項別	一般会計繰入金	774,501	718,906	718,906	92.5	684,026	34,880	105.1
	基金繰入金	50,000	0	0	—	0	0	—
繰越金	165,829	178,596	178,596	107.7	119,382	59,214	149.6	
諸収入	14,150	17,731	17,731	125.3	2,269	15,462	781.4	
計	5,341,829	5,205,733	5,179,893	97.5	5,055,711	124,182	102.5	

介護保険料に867万8千円の不納欠損額及び1,716万2千円の収入未済額が生じている。

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令 和 元 年 度				30年度 決 算 額	前年度比較	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
総 務 費		100,303	84,305	16,897	81.6	86,789	△2,484	97.1
項 別	総 務 管 理 費	53,275	43,640	9,635	81.9	49,056	△5,416	89.0
	徴 収 費	3,335	2,873	462	86.1	2,895	△22	99.2
	介護認定審査会費	46,693	37,792	6,800	80.9	34,838	2,954	108.5
保 険 給 付 費		4,809,000	4,549,665	259,335	94.6	4,462,413	87,252	102.0
項 別	介護サービス等諸費	4,451,000	4,220,358	230,642	94.8	4,146,912	73,446	101.8
	介護予防サービス等諸費	71,000	68,499	2,501	96.5	64,539	3,960	106.1
	そ の 他 諸 費	6,600	3,419	3,181	51.8	5,531	△2,112	61.8
	高額介護サービス等費	123,000	112,639	10,361	91.6	107,812	4,827	104.5
	高額医療合算 介護サービス等費	15,200	12,708	2,492	83.6	9,083	3,625	139.9
	特定入所者 介護サービス等費	142,200	132,042	10,158	92.9	128,536	3,506	102.7
地 域 支 援 事 業 費		261,421	235,676	25,745	90.2	220,530	15,146	106.9
項 別	介護予防・生活支援 サービス事業費	178,663	167,702	10,961	93.9	166,093	1,609	101.0
	介護予防事業費	10,354	7,183	3,171	69.4	7,873	△690	91.2
	包括的支援事業 ・任意事業費	71,813	60,210	11,603	83.8	45,992	14,218	130.9
	そ の 他 諸 費	591	581	10	98.3	572	9	101.6
基 金 積 立 金		77,629	77,593	36	100.0	51,061	26,532	152.0
諸 支 出 金		89,430	89,101	329	99.6	69,092	20,009	129.0
予 備 費		1,046	0	1,046	—	0	0	—
計		5,341,829	5,036,340	303,388	94.3	4,889,885	146,455	103.0

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ1億4,645万5千円（3.0%）の増となっている。

増となった主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費4,417万2千円、施設介護サービス給付費3,491万7千円、基金積立金の介護給付費準備基金で2,653万2千円等である。

減となった主なものは、総務費の総務管理費の給料・手当・共済費で944万1千円、保険給付費のその他諸費の審査支払手数料211万2千円等である。

また、介護認定審査会費の認定調査等費の介護認定調査用車両購入費210万1千円の繰越明許費が生じている。

3 後期高齢者医療特別会計

75歳以上の人（65歳以上で一定の障害のある人を含む。）を対象に山口県後期高齢者医療広域連合が運営し業務を行う制度で、国民健康保険や会社の健康保険組合などから後期高齢者医療制度に移行し、医療の実施を行う会計である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比
歳入決算額 A	946,220	921,166	25,054	102.7
歳出決算額 B	917,711	893,442	24,269	102.7
形式収支 (A-B)	ア 28,509	イ 27,724	785	
単年度収支 (ア-イ)	785	1,030	△245	

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度				30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	比率
後期高齢者医療 保 険 料	725,998	726,100	724,390	100.0	693,599	30,791	104.4
使用料及び手数料	52	63	63	121.2	76	△13	82.9
繰 入 金	202,840	192,300	192,300	94.8	198,449	△6,149	96.9
繰 越 金	27,724	27,724	27,724	100.0	26,694	1,030	103.9
諸 収 入	2,110	1,743	1,743	82.6	653	1,090	266.9
国庫支出金	0	0	0	—	1,695	△1,695	皆減
計	958,724	947,930	946,220	98.9	921,166	25,054	102.7

後期高齢者医療保険料に26万2千円の不納欠損額及び144万8千円の収入未済額が生じている。

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度				30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
総 務 費	19,311	17,341	1,970	89.8	19,723	△2,382	87.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	933,303	899,731	33,572	96.4	872,925	26,806	103.1
諸 支 出 金	2,010	639	1,371	31.8	794	△155	80.5
予 備 費	4,100	0	4,100	—	0	0	—
計	958,724	917,711	41,013	95.7	893,442	24,269	102.7

4 国民宿舎特別会計

下松市国民宿舎大城に関する収支を明確にすることを目的として、平成24年度に設置された会計である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比
歳入決算額 A	77,945	74,912	3,033	104.1
歳出決算額 B	77,945	74,912	3,033	104.1
形式収支 (A-B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C-D)	ア 0	イ 0	0	
単年度収支 (ア-イ)	0	0	0	

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度				30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	比率
繰入金	78,000	77,945	77,945	99.9	74,912	3,033	104.1
計	78,000	77,945	77,945	99.9	74,912	3,033	104.1

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度				30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
国民宿舎費	5,816	5,815	1	100.0	2,786	3,029	208.7
公債費	72,132	72,130	2	100.0	72,126	4	100.0
予備費	52	0	52	-	0	0	-
計	78,000	77,945	55	99.9	74,912	3,033	104.1

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ303万3千円円（4.1%）の増となっている。

増となった主なものは、国民宿舎費の施設管理費の修繕料134万4千円、湯管復旧工事242万円等である。

第5 財政構造

地方財政状況調査による普通会計の決算状況は、次表のとおりである。

普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して、一つの会計としてまとめたもので、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的な基準で整理して比較できるようにした会計区分である。

1 歳入

(自主財源・依存財源別歳入)

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市 税	9,714,622	38.9	9,500,962	41.0	213,660	102.2
	分担金及び負担金	148,533	0.6	181,515	0.8	△32,982	81.8
	使 用 料	166,835	0.7	181,703	0.8	△14,868	91.8
	手 数 料	48,527	0.2	49,493	0.2	△966	98.0
	財 産 収 入	46,587	0.2	83,452	0.4	△36,865	55.8
	寄 附 金	671,849	2.7	86,771	0.4	585,078	774.3
	繰 入 金	623,751	2.5	1,576,447	6.8	△952,696	39.6
	繰 越 金	1,227,173	4.9	1,171,284	5.0	55,889	104.8
	諸 収 入	773,071	3.1	882,983	3.8	△109,912	87.6
	計	13,420,948	53.8	13,714,610	59.2	△293,662	97.9
依存財源	地 方 譲 与 税	157,109	0.6	151,733	0.7	5,376	103.5
	利 子 割 交 付 金	11,838	0.0	20,536	0.1	△8,698	57.6
	配 当 割 交 付 金	34,343	0.1	29,244	0.1	5,099	117.4
	株式等譲渡所得割交付金	17,662	0.1	26,618	0.1	△8,956	66.4
	地方消費税交付金	972,497	3.9	1,028,110	4.4	△55,613	94.6
	ゴルフ場利用税交付金	4,190	0.0	4,420	0.0	△230	94.8
	自動車取得税交付金	25,554	0.1	48,413	0.2	△22,859	52.8
	自動車税環境性能割交付金	7,552	0.0	—	—	7,552	皆増
	地方特例交付金	141,365	0.6	56,123	0.3	85,242	251.9
	地方交付税	1,373,726	5.5	1,188,131	5.1	185,595	115.6
	交通安全対策特別交付金	5,761	0.0	6,166	0.0	△405	93.4
	国庫支出金	3,965,572	15.9	3,131,578	13.5	833,994	126.6
	県 支 出 金	1,630,750	6.5	1,368,390	5.9	262,360	119.2
	地 方 債	3,189,500	12.8	2,403,500	10.4	786,000	132.7
計	11,537,419	46.2	9,462,962	40.8	2,074,457	121.9	
合 計	24,958,367	100.0	23,177,572	100.0	1,780,795	107.7	

2 歳出

(目的別歳出)

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	213,917	0.9	209,179	0.9	4,738	102.3
総 務 費	2,945,158	12.2	2,494,951	11.4	450,207	118.0
民 生 費	8,062,044	33.5	7,526,934	34.3	535,110	107.1
衛 生 費	1,773,405	7.4	1,706,681	7.8	66,724	103.9
労 働 費	37,579	0.2	37,935	0.2	△356	99.1
農 林 水 産 業 費	1,213,119	5.0	690,470	3.1	522,649	175.7
商 工 費	562,690	2.3	547,668	2.5	15,022	102.7
土 木 費	2,094,291	8.7	2,317,563	10.5	△223,272	90.4
消 防 費	825,493	3.4	587,147	2.7	238,346	140.6
教 育 費	4,293,227	17.8	3,661,297	16.7	631,930	117.3
災 害 復 旧 費	258,430	1.1	392,839	1.8	△134,409	65.8
公 債 費	1,796,503	7.5	1,777,735	8.1	18,768	101.1
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
計	24,075,856	100.0	21,950,399	100.0	2,125,457	109.7

普通会計の歳入歳出額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	前年度対比
普通会計	歳 入	24,958,367	23,177,572	1,780,795	107.7
	歳 出	24,075,856	21,950,399	2,125,457	109.7
	差引額	882,511	1,227,173	△344,662	71.9

(性質別歳出)

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
義務的経費	人 件 費	3,091,124	12.8	3,068,955	14.0	22,169	100.7
	扶 助 費	4,983,060	20.7	4,782,975	21.8	200,085	104.2
	公 債 費	1,796,503	7.5	1,777,735	8.1	18,768	101.1
	計	9,870,687	41.0	9,629,665	43.9	241,022	102.5
投資的経費	普通建設事業費(補助)	2,558,293	10.6	1,458,947	6.6	1,099,346	175.4
	普通建設事業費(単独)	2,491,608	10.4	2,236,905	10.2	254,703	111.4
	県営事業負担金	77,298	0.3	66,402	0.3	10,896	116.4
	災害復旧事業費	258,430	1.1	392,839	1.8	△134,409	65.8
	計	5,385,629	22.4	4,155,093	18.9	1,230,536	129.6
その他の経費	物 件 費	3,304,509	13.7	3,192,552	14.5	111,957	103.5
	維持補修費	128,177	0.5	127,968	0.6	209	100.2
	補助費等	1,962,328	8.2	1,944,117	8.9	18,211	100.9
	積 立 金	1,222,592	5.1	721,071	3.3	501,521	169.6
	投資及び出資金・貸付金	274,000	1.1	274,000	1.2	0	100.0
	繰 出 金	1,927,934	8.0	1,905,933	8.7	22,001	101.2
	計	8,819,540	36.6	8,165,641	37.2	653,899	108.0
合 計		24,075,856	100.0	21,950,399	100.0	2,125,457	109.7

(人件費内訳の前年度比較)

(単位：千円、%)

内 訳	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議員報酬手当	124,877	4.0	122,082	4.0	2,795	102.3
委員等報酬	206,269	6.7	209,887	6.8	△3,618	98.3
特別職給与	37,367	1.2	39,868	1.3	△2,501	93.7
職員給与	2,114,921	68.4	2,070,571	67.5	44,350	102.1
共済組合等負担金	483,814	15.7	475,530	15.5	8,284	101.7
退職金	105,548	3.4	132,700	4.3	△27,152	79.5
災害補償費	3,192	0.1	3,236	0.1	△44	98.6
職員互助会補助金	6,070	0.2	6,017	0.2	53	100.9
そ の 他	9,066	0.3	9,064	0.3	2	100.0
計	3,091,124	100.0	3,068,955	100.0	22,169	100.7

(扶助費内訳の前年度比較)

(単位：千円、%)

内 訳	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
社 会 福 祉 費	1,243,573	25.0	1,205,340	25.2	38,233	103.2
老 人 福 祉 費	37,848	0.8	40,037	0.8	△2,189	94.5
児 童 福 祉 費	2,409,664	48.5	2,267,681	47.4	141,983	106.3
生 活 保 護 費	628,627	12.6	655,675	13.7	△27,048	95.9
衛 生 費	9,873	0.2	13,745	0.3	△3,872	71.8
教 育 総 務 費	582,823	11.7	535,623	11.2	47,200	108.8
小 学 校 費	13,402	0.3	12,646	0.3	756	106.0
中 学 校 費	16,506	0.3	19,209	0.4	△2,703	85.9
幼 稚 園 費	10,238	0.2	—	—	10,238	皆増
学 校 給 食 費	30,506	0.6	33,019	0.7	△2,513	92.4
計	4,983,060	100.0	4,782,975	100.0	200,085	104.2

(物件費内訳の前年度比較)

(単位：千円、%)

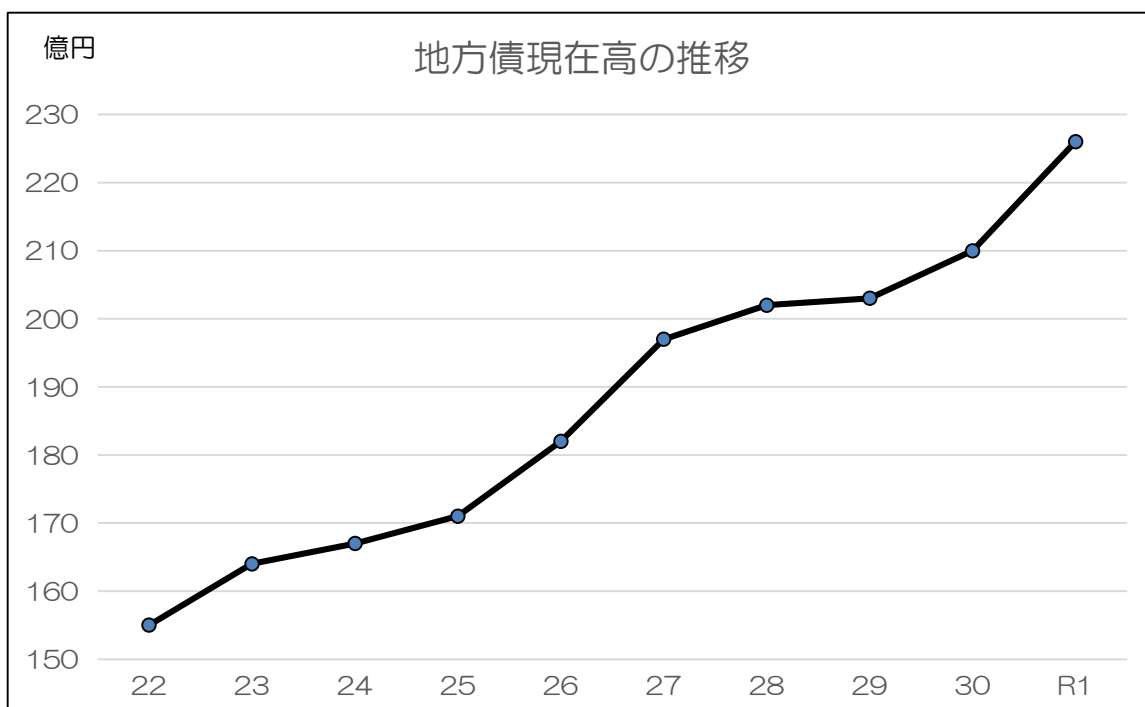
内 訳	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
賃 金	230,291	7.0	225,763	7.1	4,528	102.0
旅 費	29,014	0.9	31,635	1.0	△2,621	91.7
交 際 費	1,421	0.0	1,385	0.0	36	102.6
需 用 費	621,572	18.8	622,285	19.5	△713	99.9
役 務 費	123,639	3.7	115,868	3.6	7,771	106.7
備 品 購 入 費	91,517	2.8	88,176	2.8	3,341	103.8
委 託 料	1,828,476	55.3	1,761,796	55.2	66,680	103.8
そ の 他	378,579	11.5	345,644	10.8	32,935	109.5
計	3,304,509	100.0	3,192,552	100.0	111,957	103.5

3 地方債

(地方債発行額・償還額・現在高の年度別状況)

(単位：千円)

年度	発行額	償還元金	利子	償還額合計	年度末現在高
平成22年度	1,446,330	1,210,139	262,986	1,473,125	15,530,785
平成23年度	2,106,770	1,254,224	256,264	1,510,488	16,383,331
平成24年度	1,601,500	1,283,787	245,616	1,529,403	16,701,044
平成25年度	1,634,400	1,264,299	234,067	1,498,366	17,071,145
平成26年度	2,478,500	1,320,053	216,854	1,536,907	18,229,592
平成27年度	2,692,200	1,266,823	203,046	1,469,869	19,654,969
平成28年度	1,849,700	1,346,867	183,107	1,529,974	20,157,802
平成29年度	1,641,600	1,520,501	162,364	1,682,865	20,278,901
平成30年度	2,403,500	1,633,236	144,407	1,777,643	21,049,165
令和元年度	3,189,500	1,669,192	127,260	1,796,452	22,569,473



4 債務負担行為

業務委託や土地の購入が複数年度にわたる場合に、翌年度以降に発生する支出や債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなど、将来の財政支出を約束することである。

(債務負担行為の状況)

(単位：千円)

区 分	債務負担行為限度額	令和元年度支出額	令和2年度以降の支出予定額
物件の購入等に係るもの	5,283,079	1,164,715	3,505,369
債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0
その他の	337,029	31,766	185,154
計	5,620,108	1,196,481	3,690,523

(本年度新たに設定した債務負担行為)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
総合計画策定業務	令和元年度～令和2年度	12,000
下松市長選ポスター掲示場設置及び撤去業務	令和元年度～令和2年度	2,654
都市計画マスタープラン策定業務	令和元年度～令和2年度	10,000
街路事業用地購入及び物件等移転補償	令和元年度～令和2年度	434,400
平成29年度徳山下松港東海岸通り埠頭造成事業負担金	令和元年度～令和30年度	2,204
平成20年度港湾整備事業資本費平準化償還負担金	令和元年度～令和11年度	13,757
中村総合福祉センター機械警備業務	令和元年度～令和2年度	291
下松市栽培漁業センター指定管理料	令和元年度～令和4年度	501,000
小規模事業者経営改善資金利子補給	令和元年度～令和6年度	2,037
中部土地区画整理事業清算金	令和元年度～令和2年度	146,700
米川地区小学生スクールバス運行業務	令和元年度～令和4年度	28,710
小学校自家用電気工作物保安管理業務	令和元年度～令和2年度	1,777
中学校自家用電気工作物保安管理業務	令和元年度～令和2年度	1,096
小学校給食センターLPガス供給業務	令和元年度～令和2年度	7,590
市広報等配送業務	令和元年度～令和6年度	8,125

5 財務分析指標

(単位：人、千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
年 度 末 人 口	57,241	57,194	57,199	56,842	56,366
標 準 財 政 規 模	11,623,681	11,583,179	11,502,635	11,511,432	11,441,066
実 質 収 支	664,375	547,406	623,626	437,949	588,899
単 年 度 収 支	116,969	△76,220	185,677	△150,950	36,652
経 常 収 支 比 率	94.4	96.8	89.9	93.9	86.4
経 常 一 般 財 源 比 率	98.0	94.9	97.8	92.8	96.2
財 政 力 指 数 (3か年平均)	0.890	0.892	0.884	0.881	0.875
実 質 収 支 比 率	5.7	4.7	5.4	3.8	5.1
自 主 財 源 比 率	53.8	59.2	59.7	59.9	57.6
義 務 的 経 費 構 成 比 率	41.0	43.9	45.8	42.8	38.2
投 資 的 経 費 構 成 比 率	22.4	18.9	13.6	22.1	24.7
市 民 1 人 当 た り 積 立 金 現 在 高	80	70	81	85	116
市 民 1 人 当 た り 地 方 債 現 在 高	394	368	355	355	349

(注)「標準財政規模」は、臨時財政対策債発行可能額を含めたものである。

平成24年7月、住民基本台帳法の一部改正に伴い外国人も登録されることになった。

標準財政規模

標準財政規模＝標準税収入額等＋臨時財政対策債＋普通交付税

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値です。

実質収支

実質収支＝歳入歳出差引額（形式収支）－翌年度へ繰り越すべき財源

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、継続費や繰越明許費など翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもので、その年度に所属すべき収入と支出の実質的な差額をいいます。

単年度収支

単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積があるため、その影響を控除した単年度の収支のことで、その年度中に発生した黒字又は赤字をいいます。

経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税や地方交付税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）を、人件費・扶助費・公債費等の毎年度経常的に支出される経費に、どの程度充当しているかを表す比率で、この比率が高いほど、公共施設の整備などの投資的な経費に充てる財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。

一般に、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると考えられますので、その原因を究明し、経常経費の抑制に留意しなければなりません。

経常一般財源比率

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源総額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

標準財政規模に対する経常一般財源の比率であり、100%を超える度合いが高いほど財政力に余裕があり、歳入構造に弾力があるとされています。

財政力指数

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額（過去3か年平均）}}$$

財政構造における財政力の強弱を判断するための指数で、標準的な行政運営を行うのに必要な財政需要に対する地方税を中心とした収入の割合を示し、この数値が1に近いほど財源に余裕があるといえます。単年度の指数が1を超えると地方交付税の不交付団体となります。

実質収支比率

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

財政運営の健全性を判断するための比率であり、実質収支額が標準財政規模に占める割合で示されますが、この比率は、おおむね3%~5%程度が望ましいとされています。

自主財源比率

自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に収入することができる財源の歳入総額に占める割合で、行政活動の自主性や安定性を確保できるかどうかを示すもので、できる限り自主財源の確保に努めることが望ましいとされています。

義務的経費

支出が義務的で任意では削減できない極めて硬直性の強い経費をいい、人件費、扶助費及び公債費から構成されています。義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると硬直度は高まるとされています。

投資的経費

道路・橋りょう・公園・学校・公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。投資的経費の割合が高いほど、財政の弾力性があるとされています。

第6 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
行政財産	1,479,251.67	91,840.80	13,791.58	1,557,300.89
普通財産	14,793,105.57	8,094.45	2,870.30	14,798,329.72
計	16,272,357.24	99,935.25	16,661.88	16,355,630.61

行政財産の増加は中部土地区画整理事業地内公園の区画整理換地処分、ふくしの里の下松市土地開発公社寄付、減少は笠戸島家族旅行村の分類換等である。普通財産の増加は中部区画市有地の換地処分、減少は中部土地区画整理事業区域内用地の換地処分等である。

(2) 建物

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
行政財産	180,954.13	6,528.54	5,376.63	182,106.04
普通財産	7,299.79	1,887.95	0.00	9,187.74
計	188,253.92	8,416.49	5,376.63	191,293.78

行政財産の増加は、下松小学校（特別教室棟ほか）、中村小学校（屋内運動場ほか）、第2花岡児童の家である。行政財産の減少は、下松小学校（第1校舎、第3校舎ほか）、中村小学校解体（屋内運動場ほか）等である。

(3) 山林

権利区分	面積(m ²)			立木の推定蓄積量(m ³)		
	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
所有林	13,489,088	0	13,489,088	218,231	3,300	221,531
分収林	825,600	0	825,600	11,309	180	11,489
その他権原	307,100	0	307,100	2,616	50	2,666
計	14,621,788	0	14,621,788	232,156	3,530	235,686

山林に面積の増減はなく、立木の推定蓄積量は3,530m³増加している。

(4) 物権

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
地上権	2,270.61	0.00	0.00	2,270.61
計	2,270.61	0.00	0.00	2,270.61

共通水路に対する地上権で、サイフォン管理設である。

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
著作権	6	1	0	7
計	6	1	0	7

本年度増加した無体財産権はくだまの著作権である。

(6) 出資による権利

本年度の出資金及び出捐金の状況

(出資金の状況)

(単位：円)

出 資 先	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
中国労働金庫	210,000	0	210,000
山口県共済生活協同組合	50,000	0	50,000
山口県漁業信用基金協会	900,000	0	900,000
山口県農業信用基金協会	600,000	0	600,000
周南森林組合	5,374,000	0	5,374,000
山口県社会福祉事業開発振興資金	740,000	0	740,000
(一財)下松市施設管理公社	100,000	0	100,000
(一財)下松市笠戸島開発センター	600,000	0	600,000
下松市土地開発公社	10,000,000	△10,000,000	0
水道水源開発施設整備事業	1,120,066,000	0	1,120,066,000
(公社)山口県畜産振興協会	170,000	0	170,000
(公財)下松市水産振興基金協会	55,000,000	0	55,000,000
下松商業開発(株)	100,000,000	0	100,000,000
地方公共団体金融機構	3,100,000	0	3,100,000
周南地域地場産業振興基金	13,740,000	0	13,740,000
(一財)山口県ニューメディア推進財団	1,810,000	0	1,810,000
Kビジョン(株)	40,000,000	0	40,000,000
(一財)山口県建設技術センター	154,000	0	154,000
(公社)山口県青果物生産出荷安定基金協会	350,000	0	350,000
(公財)やまぐち農林振興公社	60,000	0	60,000
計	1,353,024,000	△10,000,000	1,343,024,000

(注) 公益法人制度改革により、平成20年12月から、「一般社団(財団)法人」又は「公益社団(財団)法人」へ移行することとなった。(出捐金の状況も同じ)

本年度の出資金の減は、下松市土地開発公社の解散に伴うものである。

(出捐金の状況)

(単位：円)

出 捐 先	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
山口県信用保証協会	90,411,000	0	90,411,000
(一社)山口県労働者福祉協議会	6,000,000	0	6,000,000
(公財)やまぐち産業振興財団	10,000,000	0	10,000,000
(一財)地域活性化センター	350,000	0	350,000
(公社)山口県栽培漁業公社	4,929,000	0	4,929,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000,000	0	1,000,000
(公財)周南地域地場産業振興センター	1,800,000	0	1,800,000
(公財)やまぐち農林振興公社	2,040,000	0	2,040,000
(公財)山口県国際交流協会	5,693,000	0	5,693,000
(一財)山口県教育会	1,599,000	0	1,599,000
(公財)山口県暴力追放運動推進センター	3,027,000	0	3,027,000
(公財)下松市文化振興財団	100,000,000	0	100,000,000
山口県市町総合事務組合	103,254,724	0	103,254,724
(公財)やまぐち移植医療推進財団	3,125,573	0	3,125,573
(一財)山口県環境保全事業団	1,100,000	0	1,100,000
(一財)下松市笠戸島開発センター	70,000,000	0	70,000,000
計	404,329,297	0	404,329,297

本年度の出捐金に増減はない。

2 物品(100万円以上)

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
100万円以上の物品	293	7	300

取得は、乗用自動車1点、小型動力ポンプ積載車1点、消防特殊用途自動車1点、蒸気回転窯4点、全国瞬時警報システム2点の計9点で、処分は、小型動力ポンプ積載車1点、特殊用途自動車1点の計2点で、差し引き7点増加となっている。

3 債権

(債権の状況)

(単位：円)

名 称	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	36,631,379	△925,544	35,705,835
本年度課税のうち翌年度収納となるべき市民税の額	377,406,900	27,492,400	404,899,300
母子家庭援護資金貸付金	39,000	△5,000	34,000
下松市笠戸島開発センター貸付金	88,000,000	0	88,000,000
下松市高額療養費貸付資金	2,000,000	0	2,000,000
高額介護サービス費等つなぎ資金	1,000,000	0	1,000,000
計	505,077,279	26,561,856	531,639,135

4 基金

(基金の状況)

(単位：円)

名 称	前年度末 現在高	本 年 度 中		本年度末 現在高
		積立額	取崩額	
下松市財政調整基金	1,923,748,758	290,404,897	200,000,000	2,014,153,655
下松市減債基金	799,088,996	270,944,222	5,000,000	1,065,033,218
下松市職員退職手当積立金	281,158,858	563,865	0	281,722,723
下松市国民健康保険基金	872,067,527	1,594,712	0	873,662,239
下松市介護給付費準備基金	184,780,572	77,593,451	0	262,374,023
下松市まちづくり推進基金	985,804,428	652,362,033	418,751,000	1,219,415,461
下松市ふるさと納税基金	10,587,253	5,000,974	0	15,588,227
下松市森林環境基金	0	3,366,000	0	3,366,000
計	5,057,236,392	1,301,830,154	623,751,000	5,735,315,546

(1) 下松市財政調整基金

この基金は、市財政の健全な運営に資するため、昭和57年度に設置されたものであるが、平成17年度に下松市公共施設管理基金が廃止され、本基金に統合された。

本年度は、運用益金40万4,897円のほか2億9,000万円が積み立てられ、2億円が取り崩されている。

(2) 下松市減債基金

この基金は、経済事情の変動等により財源が不足する場合などに、市債の償還に必要な財源を確保し将来にわたり健全財政を維持していくため、平成元年度に設置されたものであるが、平成17年度に下松市林野整備事業積立金が廃止され、本基金に統合された。

本年度は、運用益金94万4,222円のほか2億7,000万円が積み立てられ、500万円が取り崩されている。また、積立額のうち4,000万円は、国民宿舎大城の建替に伴い平成28年度に発行した「くだまつ市民債（発行額2億円、5年満期、一括償還）」の償還に備えるものである。

(3) 下松市職員退職手当積立金

この積立金は、退職手当支給に要する財源を積み立て、財源の年度間調整を図り市財政の健全な運営を資するため、平成元年度に設置されたものである。

本年度は、運用益金56万3,865円が積み立てられている。

(4) 下松市国民健康保険基金

この基金は、国民健康保険財政の健全な運営に資するため、平成3年度に設置されたものである。

本年度は、運用益金159万4,712円が積み立てられている。

(5) 下松市介護給付費準備基金

この基金は、介護保険の介護給付費に備えるため、平成12年度に設置されたものである。

本年度は、運用益金19万5,437円のほか7,739万8,014円が積み立てられている。

(6) 下松市まちづくり推進基金

この基金は、まちづくりの推進に必要な経費に充てるため、平成22年度に下松市教育施設建設

積立金、下松市公共事業推進積立金、下松市福祉振興基金及び下松市教育文化振興基金を統合し設置されたものである。

本年度は、運用益金130万8,033円のほか6億5,105万4,000円が積み立てられ、4億1,875万1,000円が取り崩されている。

(7) 下松市ふるさと納税基金

この基金は、ふるさと納税制度により、下松市の未来に向けての発展を応援するために寄せられた寄附金を適正に管理し、寄附者の意向を反映した施策に効果的に活用するため、平成28年度に設置されたものである。

本年度は、運用益金1万974円のほか499万円が積み立てられている。

(8) 下松市森林環境基金

この基金は、森林整備及びその促進に関する経費に充てるため、令和元年度に設置されたものである。

本年度は、336万6,000円が積み立てられている。

5 定額運用基金

(1) 下松市県収入証紙購入基金

(下松市県収入証紙購入基金の状況)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
証 紙	6,215,520	13,664,000	12,880,430	6,999,090
現 金	784,480	12,880,430	13,664,000	910
計	7,000,000	26,544,430	26,544,430	7,000,000

この基金は、山口県収入証紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うため、平成13年度に400万円の原資をもって設置され、平成25年度に300万円が積み立てられている。

本年度は、県証紙売りさばき手数料44万8,080円が雑入されている。

(2) 下松市奨学金貸付基金

(下松市奨学金貸付基金の状況)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
貸 付 金	51,390,000	8,340,000	7,723,000	52,007,000
現 金	41,297,815	7,759,295	8,340,000	40,717,110
計	92,687,815	16,099,295	16,063,000	92,724,110

この基金は、奨学金の貸付けに関する事務を円滑かつ効果的に行うため、平成24年度に設置されたものである。

本年度は、運用益金3万6,295円が積み立てられている。

む す び

令和元年度の一般会計と特別会計の決算額の合計は、歳入決算額が367億4,008万3千円、歳出決算額が354億4,804万2千円で、形式収支は12億9,204万1千円の黒字となっており、前年度決算との比較では歳入決算額が17億851万6千円の増、歳出決算額が20億751万3千円の増となっている。

一般会計の収支決算でみると、実質収支は6億6,437万5千円の黒字、実質単年度収支は2億733万8千円の黒字となっている。

なお、一般会計から特別会計への繰出金の総額は13億9,826万円となっている。

また、普通会計における決算の状況を見ると、歳入のうち自主財源では、主となる市税の2億1,366万円(2.2%)の増、寄附金の5億8,507万8千円(674.3%)の増、繰入金の9億5,269万6千円(60.4%)の減、諸収入の1億991万2千円(12.4%)の減などにより、自主財源の合計額は、前年度決算額を2億9,366万2千円(2.1%)下回っている。

依存財源では、国庫支出金の8億3,399万4千円(26.6%)の増、市債の7億8,600万円(32.7%)の増、地方消費税交付金の5,561万3千円(5.4%)の減、自動車取得税交付金の2,285万9千円の減により、依存財源の合計額は、前年度決算額を20億7,445万7千円(21.9%)上回り、歳入決算総額は249億5,836万7千円となり、前年度に比べて17億8,079万5千円(7.7%)増加している。

一方、歳出においては、投資的経費が12億3,053万6千円(29.6%)の増となったことから、歳出決算総額は240億7,585万6千円となり、前年度に比べて21億2,545万7千円(9.7%)増加している。

本年度の実質公債比率や将来負担比率等の健全化判断比率は概ね良好な水準となっているが、大型建設事業の実施による公債費や社会保障経費の増加等に伴い、一般財源の確保が課題となる中において、財政構造の弾力性を失わないよう、今後、財政運営に留意する必要があるといえる。

現在、新型コロナウイルス感染症の拡大により、我が国の社会経済は世界的な規模で大きなダメージを受けており、今後の動向は非常に不透明な状況となっている。令和2年4月～6月期GDPも、年率換算で過去最大の下落率を記録し、国内景気の急速な落ち込みが懸念される。

本市においては、これまで財政状況が厳しさを増す中、本市の特徴、強みを生かした下松らしいまちづくりを着実に実施してきている。しかしながら、今後は経済情勢の停滞が長期化する可能性が高いと考えられることから、市税収入への影響が歳入見通しの悪化につながるものと予測される。

平成31年4月に公表された「下松市財政構造の見直し指針～持続可能な行財政基盤に向けて～」によると、令和元年度から令和4年度までを「財政構造の見直し期間」として、あらゆる角度から現在の財政構造を見直すとされている。

人口減少や少子高齢化の進行といった既存の問題だけでなく、新型コロナウイルス感染症のもたらす社会の変容も含めた諸課題の解決に向けて、着実に対応していけるよう、事業の優先度や緊急度に配慮しながら、上記指針の基本姿勢を柱に、今まで以上に堅実な財政運営を心掛けていかれるよう要望する。

令和元年度

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

下松市監査委員

下松監第46号
令和2年9月2日

下松市長 國井益雄様

下松市監査委員 棟近昭典

下松市監査委員 中谷司朗

令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率に係る審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき審査に付された令和元年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

令和元年度 下松市健全化判断比率審査意見書

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、市長から提出された令和元年度の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和2年8月3日から令和2年8月11日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された令和元年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に準拠して作成されているかを関係帳票類との照合等により確認するとともに、関係職員の説明を受け慎重に審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

5 健全化判断比率

(1) 比率

(単位：%)

健全化判断比率	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	—	13.10	20.00
② 連結実質赤字比率	—	—	18.10	30.00
③ 実質公債費比率	3.0	2.1	25.0	35.0
④ 将来負担比率	28.8	24.6	350.0	—

(注) 「—」は該当数値がないものを、「早期健全化基準」は令和元年度の基準を示している。

(2) 審査意見

① 実質赤字比率

黒字決算のため該当数値はなく、健全な状態にあると認められた。

② 連結実質赤字比率

黒字決算のため該当数値はなく、健全な状態にあると認められた。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は3.0%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回り健全な状態にあると認められた。

④ 将来負担比率

将来負担比率は28.8%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回り健全な状態にあると認められた。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和元年度 下松市資金不足比率審査意見書

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された令和元年度決算に基づく公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和2年8月3日から令和2年8月11日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された令和元年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に準拠して作成されているかを関係帳票類との照合等により確認するとともに、関係職員の説明を受け慎重に審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

5 資金不足比率

(1) 比率

(単位：%)

	会 計 名	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準	備 考
資金不足比率	① 下松市水道事業会計	—	—	20.0	法適用
	② 下松市工業用水道事業会計	—	—		法適用
	③ 下松市簡易水道事業会計	—	—		法適用
	④ 下松市公共下水道事業会計	—	—		法適用
	⑤ 下松市国民宿舎特別会計	—	—		法非適用

(注) 「—」は該当数値がないものを、「法」は地方公営企業法を示している。
「下松市国民宿舎特別会計」は、平成24年度から審査対象となった。
「下松市公共下水道事業会計」は、平成26年度から法適用となった。

(2) 審査意見

資金不足比率

令和元年度の各会計の決算状況をみると、水道事業会計、工業用水道事業会計、簡易水道事業会計及び公共下水道事業会計は黒字決算であり、また、国民宿舎特別会計は実質収支が均衡した状態であることから、該当数値はなく経営健全化基準の20.0%と比較すると、健全な状態にあると認められた。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

[参考] 健全化判断比率等の算定方法

① 実質赤字比率

$$\text{比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

- 一般会計等＝一般会計及び特別会計のうち地方公営事業会計以外のもの
- 実質赤字額＝繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額

② 連結実質赤字比率

$$\text{比率} = \frac{\text{連結実質赤字額} [(ア+イ) - (ウ+エ)]}{\text{標準財政規模}}$$

全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率

- ア 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- イ 公営企業の特別会計のうち資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ウ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- エ 公営企業の特別会計のうち資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

③ 実質公債費比率（3か年平均）

$$\text{比率} = \frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

④ 将来負担比率

$$\text{比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金額} - \text{特定財源見込額} - \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

⑤ 資金不足比率（公営企業会計等・会計別）

$$\text{比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

- 資金の不足額＝一般会計等の実質赤字に相当するものとして公営企業会計ごとに算定した額
- 事業の規模＝料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額